

(25)ギョーザ中毒事件と国際協力

最近、ミートホープによる牛肉偽装当商品・品質の不当表示、再生紙における古紙混入率偽装問題、中国から輸入された冷凍ギョーザの農薬汚染問題など、消費の安全を脅かす問題が頻発している。特にギョーザ中毒事件では、有機リン系殺虫剤の「キタミドホス」が 3000ppm を超えて含まれ、ギョーザ 1 個で人間の致死量となる猛毒であったこと、ギョーザを食した消費者に深刻な被害が生じたことから、まさに、消費の安全性は危機的な状況といえよう。

さらに、中国から輸入されている冷凍食品をはじめとする食料品に対する全般的な不安は、日中間における外交問題にまで発展しかねない。日本の食料自給率は、周知のように 2006 年度で 39%と、先進国において最低の水準だが、今回のギョーザ問題は、わが国における食の安全保障は、米、小麦、大豆などの穀物について議論される場合が多いが、今回のように加工食品が問題の発生源であることを考えると、これまでの考え方を変えねばならない。

中国からの農産物の輸入比率は 1996 年の 9%から 2006 年の 13%へと急増しており、他方、中国では危険な農薬が使用されている状況があり、日中で協力して食の安全性を追及していかなくてはならない。一般に、食品の場合、一旦ことが起こると検査体制の整備や消費者の不安などから輸入が停滞する危険性が高い。そして、北京オリンピック開催などを控えた中国政府は、食の安全性について特に神経質になっており、外交問題化しやすい状況となっている。

もともと、日本の企業は中国に進出して、食料品を生産し、農産物を開発・輸入しており、そのことは日本だけでなく、中国においても食の安全性を促す大きな要因となっている。一方、中国では一般にレタスなどの野菜を生で食べる習慣はそれほどなかったようだが、所得の上昇とともに、新鮮な野菜を食するようになると、人々は包装された食品を購入するようになり、中国における流通体系を変える契機となっているようだ。両国が協力して、食の安全性を確保していく取り組みを進めることが肝要である。

以上